

四半期報告書

(第41期第3四半期)

株式会社 **ホッコク**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田泰昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池啓忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池啓忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,997,386	1,259,810	2,606,271
経常損失() (千円)	238,591	51,357	26,680
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	1,143,592	77,751	139,148
純資産額 (千円)		5,543,891	4,511,629
総資産額 (千円)		8,160,619	5,452,757
1株当たり純資産額 (円)		401.42	315.26
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	81.72	5.55	11.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		67.93	82.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,688		62,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,571		588,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,967		823,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,112,553	895,703
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕		155 〔116〕	90 〔58〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第40期及び第41期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の移動においては、当社のその他の関係会社である都市綜研インベストバンク株式会社が、同社の保有する当社の株式の一部について、平成20年11月21日付けで第三者へ譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	155〔116〕
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	97〔73〕
---------	--------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
食品事業	52,643
不動産事業	18,455
コンサルティング事業	171,617
合計	242,716

(注) 1. 金額は、食品事業は製造原価に、不動産事業は不動産賃貸原価に、コンサルティング事業はコンサルティング原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンサルティング事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
コンサルティング事業	443,828	1,716,935

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
食品事業	804,808
不動産事業	96,551
コンサルティング事業	358,449
合計	1,259,810

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念により金融市場に世界的な混乱が生じ、さらに株価の大幅な下落、急激な円高の進行による企業収益の悪化等により、景気の後退が顕著になってまいりました。

外食業界においては、「中食」へのシフト等外食市場の規模が縮小する中で、飲食業界全体の過当競争もあり、また、企業収益の悪化による消費者の外食マインドの低下は、外食産業の利用控えになるものと危惧しております。

このような状況のもとで、当社グループとしては、主力事業である飲食事業の事業基盤を強化するため、当第3四半期連結会計期間においては、居酒屋の直営店、ラーメン店の直営店、地ぱんの直営店の開店およびフランチャイズ加盟店の募集活動等の施策を実行してまいりました。

不動産事業においては、5月に売却した東京都中央区室町の建物および土地に代わる賃貸物件の取得活動をしてまいりました。

以上の結果、売上高1,259百万円、経常損失51百万円、四半期純損失は、77百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当社の食品事業は、飲食店のFC事業、直営事業および食品の通販を行う直販事業からなっており、加えて4月より地ぱんの販売権を得て新規事業として取り組みを始めました。

FC事業では、現在志向しているラーメン店のフリーブランドによる新規出店と、既存FC加盟店の経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨しました。また、FC事業の加盟契約について、個人のみでなく法人をその相手方とする契約締結の促進を、法人加盟契約の事業に特化した完全子会社の株式会社OASIS FIRMにておこない、数社の加盟契約締結に至りました。

このような取り組みを致しましたが、既存加盟店の閉店による売上減少もあり、売上高は前年同期と比較し、売上減となりました。

直営事業では、多様なブランドによる直営の繁盛店を作り上げることを指向し、「みそ膳」に続くブランド創出に努め、12月に東京大手町日本ビルディングB1に「TOKYO味噌らーめん」を開店しました。また、東京駅の居酒屋「どさん子茶や」東京駅店が、東京駅八重洲地区の再開発工事のため閉店しておりましたところを平成20年10月に開店いたしました。これによる売上高は前年同期と比較し、売上増となりました。

6月に、新規事業として始めた健康パン「地ぱん」の販売店舗として、10月に東京汐留の汐留シティセンター1Fに、11月に神奈川県川崎市LAZONA川崎Grand Food内に地ぱん店「じぱん家」を開店いたしました。

食品の通販を行う直販事業は、新規の法人顧客の開拓により売上増となったことで直販事業の売上高は前年同期と比較し、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は804百万円、営業損失は3百万円となりました。

不動産事業

当第3四半期におきまして、不動産業界の需要の冷え込みが続く中、当社の不動産事業では、東京都中央区室町にある当社所有の建物および土地につき、平成20年5月に当社グループ外の第三者に譲渡をしたため、これに代わる賃貸物件の取得活動をおこないません。

この賃貸物件の譲渡により賃貸収入が減少となったことで不動産事業の売上高は96百万円、営業利益は72百万円となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は当社の完全子会社である株式会社MS&Consultingが担っています。同社の事業は、主として外食業界のリサーチ業務および外食業界を中心とした経営コンサルティング事業であります。コンサルティング事業の売上高は358百万円、営業損失は37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失51百万円を計上、売上債権の増加187百万円が発生した一方、のれん償却額が66百万円、差入保証金の減少89百万円、仕入債務の増加81百万円、未払金の増加36百万円が発生したこと等により17百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入42百万円が発生した一方、貸付けによる支出123百万円、有形固定資産の取得による支出278百万円が発生したこと等により、362百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出16百万円、配当金の支払額12百万円が発生した一方、長期借入れによる収入80百万円、短期借入れによる収入70百万円の発生等により、121百万円の資金の増加となりました。

以上により現金及び現金同等物の減少は223百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませ

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、295千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
じばん家汐留店 (東京都港区)	食品事業	店舗	6,482	—	—	3,677	10,159	3
どさん子茶屋 (東京都千代田区)	食品事業	店舗	42,525	—	—	11,129	53,654	9
TOKYO味噌らーめん (東京都千代田区)	食品事業	店舗	14,000	—	—	4,337	18,337	4
じばん家川崎店 (神奈川県川崎市)	食品事業	店舗	1,914	—	—	1,417	3,332	3
五反田バル (東京都品川区)	食品事業	店舗	5,285	—	—	1,133	6,419	2

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の取得の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業所の種 類別セグメ ントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	亀戸ビル (東京都江東区)	不動産事業	ビル取得	1,080	216	自己資金 借入金	平成20年 11月	平成21年 2月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,860,000	14,860,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,860,000	14,860,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	14,860,000	—	1,877,500	—	1,737,500

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成20年11月21日付にて、当社の主要株主である筆頭株主の都市綜研インベストバンク株式会社の所有する当社株式の2,950,000株の一部を、譲渡した旨連絡があり、その内容から株式会社CEREBRUMが新たに主要株主である筆頭株主となり、都市綜研インベストバンク株式会社は主要株主及び筆頭株主ではなくなりました。

なお、譲渡の内容は以下のとおりです。

氏名	取得株式数
株式会社CEREBRUM	1,780,000株
クレアフーズ株式会社	740,000株
その他(個人1名)	100,000株

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,049,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,810,000	13,810	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	14,860,000	—	—
総株主の議決権	—	13,810	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の367株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホック	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	1,049,000	—	1,049,000	7.0
計	—	1,049,000	—	1,049,000	7.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	193	251	309	186	173	143	120	108	114
最低(円)	80	120	130	122	122	113	70	93	90

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	山口英子	平成20年12月31日

(3) 役職の様動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,553	906,703
受取手形及び売掛金	614,269	137,448
商品及び製品	94,032	48,245
原材料及び貯蔵品	10,141	9,790
その他	776,379	41,136
貸倒引当金	3,876	845
流動資産合計	2,664,499	1,142,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,247,412	2,402,076
減価償却累計額	1,659,426	1,845,077
建物及び構築物(純額)	587,985	556,999
機械装置及び運搬具	128,514	185,432
減価償却累計額	114,847	156,216
機械装置及び運搬具(純額)	13,666	29,216
工具、器具及び備品	206,977	189,760
減価償却累計額	138,653	153,391
工具、器具及び備品(純額)	68,324	36,369
土地	2,164,899	2,538,503
その他	403,474	-
有形固定資産合計	3,238,351	3,161,088
無形固定資産		
のれん	1,166,905	-
その他	55,149	18,537
無形固定資産合計	1,222,054	18,537
投資その他の資産		
出資金	600,000	600,000
その他	488,140	579,699
貸倒引当金	52,426	49,046
投資その他の資産合計	1,035,714	1,130,653
固定資産合計	5,496,120	4,310,279
資産合計	8,160,619	5,452,757

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,271	105,607
短期借入金	435,640	262,400
未払法人税等	664,260	9,114
賞与引当金	10,762	-
その他	546,565	172,327
流動負債合計	1,848,500	549,449
固定負債		
社債	160,000	50,000
長期借入金	159,970	121,600
退職給付引当金	23,756	17,257
役員退職慰労引当金	25,459	27,107
繰延税金負債	271,833	-
その他	127,208	175,715
固定負債合計	768,228	391,679
負債合計	2,616,728	941,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	2,162,988	1,061,275
自己株式	234,096	164,646
株主資本合計	5,543,891	4,511,629
純資産合計	5,543,891	4,511,629
負債純資産合計	8,160,619	5,452,757

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,997,386
売上原価	1,472,188
売上総利益	1,525,198
販売費及び一般管理費	* 1,782,010
営業損失(△)	△256,811
営業外収益	
受取利息	14,351
受取配当金	22,602
投資有価証券売却益	7,192
その他	19,427
営業外収益合計	63,573
営業外費用	
支払利息	9,571
株式管理費用	13,105
持分法による投資損失	15,640
その他	7,036
営業外費用合計	45,353
経常損失(△)	△238,591
特別利益	
固定資産売却益	2,335,566
その他	19
特別利益合計	2,335,585
特別損失	
固定資産除却損	25,790
減損損失	4,706
その他	1,323
特別損失合計	31,820
税金等調整前四半期純利益	2,065,174
法人税、住民税及び事業税	656,859
法人税等調整額	264,722
四半期純利益	1,143,592

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,259,810
売上原価	613,943
売上総利益	645,866
販売費及び一般管理費	※ 698,084
営業損失(△)	△52,217
営業外収益	
受取利息	9,852
受取配当金	7,561
その他	7,668
営業外収益合計	25,082
営業外費用	
支払利息	4,253
株式管理費用	5,066
持分法による投資損失	14,821
その他	81
営業外費用合計	24,222
経常損失(△)	△51,357
特別利益	
固定資産売却益	—
その他	△9
特別利益合計	△9
特別損失	
固定資産除却損	—
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	△51,366
法人税、住民税及び事業税	△281,513
法人税等調整額	307,898
四半期純損失(△)	△77,751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,065,174
減価償却費	74,218
減損損失	4,706
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,335,566
固定資産除却損	25,790
のれん償却額	153,997
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,192
持分法による投資損益(△は益)	15,640
社債発行費	4,140
店舗閉鎖損失	1,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,762
受取利息及び受取配当金	△36,953
支払利息	9,571
売上債権の増減額(△は増加)	△189,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,670
差入保証金の増減額(△は増加)	71,237
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△298,735
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△6,514
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,936
仕入債務の増減額(△は減少)	85,663
未払金の増減額(△は減少)	132,956
未払費用の増減額(△は減少)	12,360
預り保証金の増減額(△は減少)	△49,658
その他の流動負債の増減額(△は減少)	65,108
小計	△228,171
利息及び配当金の受取額	32,866
利息の支払額	△10,242
法人税等の支払額	△7,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110,000
定期預金の払戻による収入	110,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,599,601
投資有価証券の取得による支出	△80,000
営業譲受による支出	△58,974
投資有価証券の売却による収入	25,891
貸付けによる支出	△1,063,170
貸付金の回収による収入	762,863
有形固定資産の取得による支出	△556,513
有形固定資産の売却による収入	2,769,334
無形固定資産の取得による支出	△3,934
店舗撤退に伴う支出	△1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,571

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	170,000
社債の発行による収入	145,859
社債の償還による支出	△10,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△47,880
配当金の支払額	△33,562
自己株式の取得による支出	△69,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,850
現金及び現金同等物の期首残高	895,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,112,553

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、5月27日付けで株式の100%を取得し、株式会社MS&Consultingを新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、8月19日付けで株式会社OASIS FIRMを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 3社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、銀嶺食品工業株式会社の株式を新たに取得したため、また地ばん倶楽部株式会社を新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当第3四半期連結累計期間において新たな所有会計期間において所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 担保提供資産 担保に供している資産 定期預金 250,000千円 建物 290,171 土地 1,690,227 計 2,230,398 対応する債務 短期借入金 435,640千円 長期借入金 159,970 計 595,610	※ 担保提供資産 担保に供している資産 建物 192,894千円 土地 1,190,603 計 1,383,497 対応する債務 短期借入金 262,400千円 長期借入金 121,600 計 384,000

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	
給料手当	656,413千円
役員退職引当金繰入額	4,591千円
退職給付費用	10,544千円
貸倒引当金繰入額	6,917千円
賞与引当金	10,762千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	
給料手当	256,221千円
役員退職引当金繰入額	1,601千円
退職給付費用	2,420千円
貸倒引当金繰入額	5,072千円
賞与引当金	10,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	1,173,553千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	61,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,112,553千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,049,367

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,465	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,240	1.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	804,808	96,551	358,449	1,259,810	—	1,259,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	804,808	96,551	358,449	1,259,810	—	1,259,810
営業利益又は営業損失(△)	△3,032	72,385	△37,674	31,677	△83,895	△52,217

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,999,852	203,282	794,251	2,997,386	—	2,997,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,999,852	203,282	794,251	2,997,386	—	2,997,386
営業利益又は営業損失(△)	△95,027	127,468	△93,871	△61,430	△195,380	△256,811

(注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。

2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花が所有する不動産の賃貸が主な事業であります。

3. コンサルティング事業は、連結子会社である株式会社MS&Consultingが行う、リサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングに関する事業です。

4. 事業区分の追加

コンサルティング事業は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました、株式会社MS&Consultingが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

なお、これによるコンサルティング事業における資産が前連結会計年度末に比べて増加しております。

その影響は次の通りであります。

のれん 1,148,253千円

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事業所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
401.42円	315.26円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	81.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,143
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,993

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	△5.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△77
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,993

(重要な後発事象)

株式会社セルフイユの株式の取得(子会社化)の件

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、株式会社セルフイユの99.1%の株式を取得し子会社化すること、これに伴い同社の一部株式を所有する個人より当社と株式譲渡契約を締結すること及び同社が株主割当による増資を行い、当社が引き受けることを決議し、平成21年1月30日に株式を取得いたしました。

(1)目的

シナジー効果による当社、銀嶺食品工業株式会社及び株式会社セルフイユの3社の事業拡大が可能になることが見込め、株式会社セルフイユを当社の連結対象会社とし、同社の増資を引受けることで、当社グループの成長・発展に、より効果が生じると考えたため。

(2)取得した会社の事業内容及び規模(平成21年1月30日現在)

商号	株式会社セルフイユ
代表者	代表取締役社長 長澤 宏治
所在地	長野県小諸市加増二丁目5番27号
設立年月日	平成14年2月5日
主な事業内容	食料品の販売 日用雑貨、台所用品の販売 新商品開発、新規事業の企画及び開発 FCシステムによる食品販売店の経営並びに代理店、加盟店の募集及び指導育成 飲食店、レストランの経営及びコンサルタント業務
事業年度の末日	1月31日
従業員数	164名
主な事業所	小諸、軽井沢、西宮
資本金の額	22,000千円(増資後 57,000千円)
発行済株式総数	440株(増資後 1,140株)

(3)株式の取得先

1. 氏名	長澤 宏治
住所	長野県小諸市
取得株式数	192株
残株式数	10株
取得価格	11,520,000円(1株額面50,000円に対し10,000円増額)
2. その他	
人数	6人
取得株式数	238株
取得価格	14,280,000円(1株額面50,000円に対し10,000円増額)

(4)子会社増資の内容

発行新株式数	普通株式株700株(61.4%)
発行価額	1株つき50,000円
発行価格の総額	35,000,000円
割当先	当社

(5) 取得及び増資株式数、取得及び増資価格並びに取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0.0%)	(議決権比率	0.0%)
取得株式数	430株	(取得価額	2,580万円)	(議決権の数	430個)
増資株式数	700株	(増資価額	3,500万円)	(議決権の数	700個)
移動後の所有株式数	1,130株	(所有割合	99.1%)	(議決権比率	99.1%)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社ホック
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田泰昌

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田泰昌は、当社の第41期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

